
米豪同盟に基づく豪軍の第三国有事への関与 ——過去の事例と今日的含意——

佐竹 知彦

<要旨>

第二次大戦後、豪州は朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、アフガニスタン紛争、イラク戦争といった米国の参加する戦争や紛争に軍を派遣し、米国や英国と肩を並べて戦った。豪州の貢献はいずれも小規模なものであったが、迅速かつタイムリーな派遣により、豪州は米国の同盟国としての存在感を示してきた。それら戦闘において豪軍はしばしば米軍や英軍と一体化し、作戦レベルでは米軍の指揮に隷属した。今後インド太平洋地域で起こりうる紛争事態においても、そこに米国が関与する限り、豪州が同盟や連合任務等への貢献を行う可能性は高い。現時点で考えられる豪州の貢献として、情報収集、紛争周辺地域での監視活動、空中給油、海上や航空からの攻撃、地上戦への参加、周辺海域における掃海活動や海上封鎖、後方支援活動等が挙げられる。

はじめに

本稿の目的は、第二次世界大戦後の豪州が米豪同盟の下で参加した第三国での有事への関与を分析し、その一般的な傾向を明らかにするとともに、今日的含意を抽出することである。インド太平洋地域での安全保障環境の悪化により、日本周辺を含む地域での紛争の蓋然性が高まるにつれ、日本が米国やその同盟国との協力を強化する必要性が高まっている。そうした中、日本が「準同盟」と位置付ける豪州の紛争関与の形態を探ることは、両国の将来的な協力の在り方を考える上でも意義がある。

1901年の独立以来、あるいはそれ以前の英国統治下時代から、豪州は英国や米国の主導するほとんど全ての戦争に参加し、その存在感を示してきた。広大な国土を自力で守る能力に限界のある豪州において、英国や米国といった「偉大で強力な友邦 (great and powerful friends)」との緊密な同盟関係を維持することは、常に超党派的な支持を受けてきた。

特に第二次世界大戦時、東南アジアに進出した日本軍に英国軍が敗退すると、豪州

にとって米国が日本の脅威に対する唯一の防波堤となった。それゆえ大戦後も豪州は米国との安全保障関係の維持を望み、1951年9月に締結された米国およびニュージーランドとの三ヵ国安全保障条約（ANZUS条約）の下、米国との緊密な同盟関係を維持した。第二次大戦戦後、共産主義の脅威が高まる一方、英国のアジア太平洋におけるプレゼンスが縮小する中で、安全保障面における豪州の対米依存はいっそう確固たるものとなった。

以下、戦後豪州が参加した5つの事例（①朝鮮戦争、②ベトナム戦争、③湾岸戦争、④アフガニスタン紛争、⑤イラク戦争）についてそれぞれ考察し、豪州の対応について分析する。そこでは特に、豪州政府の対応に加え、国内政治や世論の反応、軍事関与の態様及び軍の派遣がその後の豪州の防衛態勢に与えた影響に着目する。その上で、各々の事例から抽出された豪州の第三国有事への関与に関する一般的な傾向を明らかにし、将来的にインド太平洋地域において起こり得る紛争事態への豪州の対応について、若干の考察を試みたい。

1. 米国が主導する戦争への豪州の参加——1950–2021

（1）朝鮮戦争（1950–53）

1950年6月25日、朝鮮人民軍が突如として大韓民国（以下、韓国と表記）に侵入し、朝鮮戦争が勃発した。同年6月27日、国連加盟国による軍事援助を求めた国連安保理決議83が採択されると、翌日には米国が空海軍の派遣を発表するとともに、当時占領軍の一部として日本に軍を駐留していた豪州にも協力を要請した¹。すると6月29日、米軍の任務の元での艦艇の使用を許可した英国政府の決定に続き、豪州政府が日本海に駐留していた艦艇2隻の使用を許可した。その翌日には、岩国航空基地に駐留していた豪空軍第77飛行隊の参加を表明した。

7月1日、豪州海軍のフリゲート艦（HMAS Shoalhaven）と駆逐艦（HMAS Bataan）がそれぞれ日本海を離れ、佐世保から釜山に向かう米艦を護衛した。艦艇2隻は英海軍任務部隊の一部として、主に朝鮮半島西岸の黄海上で護衛や監視活動、海上封鎖や艦砲射撃等に従事した。

また7月2日には、豪空軍の第77飛行隊が韓国上空で最初の空爆に参加した。空

1 R O'Neill, *Australia in the Korean War volume I: strategy and diplomacy*, The Australian War Memorial and the Australian Government Printing Service, Canberra, 1981, p. 49.

軍飛行中隊はその後も米空軍航空団の一部として当初は日本の岩国基地から、後に韓国に拠点を移して空爆に参加した²。第77飛行隊の活動は、終戦まで続いた。また1951年7月、主力戦闘機であるF-51マスタングに替わって派遣されたミーティアF.8の訓練は、日本で行われた³。

豪州はまた、当時保有していた軽空母（HMAS Sydney）を1951年10月に朝鮮半島沿岸に派遣した。三つの旅団の艦載機と油圧カタパルトを搭載したHMAS Sydneyは、米軍の第7艦隊に編入され、佐世保を拠点に艦載機による爆撃やパトロール、近接航空支援、艦砲射撃による支援、対潜戦等に従事した後、1952年1月に豪州に帰艦した（同艦はその後休戦協定の実行のために再び朝鮮半島沿岸に派遣された）⁴。派遣期間中、HMAS Sydneyは日本海や韓国沖に122日間滞在し、その間400回以上艦載機が出動した⁵。特に韓国で使用可能な空軍基地が満足に得られない中で、HMAS Sydneyの活動は北の陸軍の攻勢を海上から防ぐことに貢献したと言われる⁶。

さらに7月26日、豪州のアーサー・ファデン（Arthur Fadden）首相代理が豪陸軍の参加を表明すると、その翌日にはロバート・メンジース（Robert Menzies）首相も正式に陸軍の参加を表明した。朝鮮戦争に陸海空の三軍をコミットしたのは、米国に次ぐ2番目の速さであった⁷。もっとも占領軍の一部として日本にいた王立豪州連隊第3大隊（3RAR）は、規模も小さく、戦闘の準備が整っていなかった⁸。その結果、3RARが呉を出発したのは、9月末のことであった。同月釜山に到着した3RARは、第27英連邦旅団の一部（1951年4月以降、第28英連邦旅団の一部）として活動し、馬良山やサミチョン溪谷等の主要な戦いで、米陸軍を支援した。第27英連邦旅団は通常他の部隊の護衛を任務としたが、しばしば米軍に先駆け中国国境付近まで迫り、朝鮮人民軍や中国人民解放義勇軍と直接戦火を交えることもあったと言われる⁹。

1952年4月には、追加部隊となる王立豪州連隊第1大隊（1RAR）が韓国に到着し、

2 John Blaxland, "Conclusion: Korea armistice and reflections for the twenty-first century", in John Blaxland, Michael Kelly and Liam Brewin Higgins (eds.), *In from the Cold: Reflections on Australia's Korean War*, Australian National University Press, 2020, p. 303.

3 Ibid.

4 Ibid.

5 Jack McAffrie, "Offensive Air Operations over Korea: The first challenge for Australian naval aviation", in Blaxland et. al (eds.), *In from the Cold*, p.158.

6 Ibid.

7 Australian War Memorial, "Korean War", dates unknown, <https://www.awm.gov.au/articles/atwar/korea#:~:text=Australian%20Forces%20remained%20in%20Korea,had%20become%20prisoners%20of%20war.>

8 Ibid.

9 Jeffrey Grey, *A military history of Australia*, 3rd edition [Kindle Edition], Cambridge University Press, 2008, Location 3769-3771.

3RAR に合流した。1RAR は中間地帯のパトロールや中国人民解放義勇軍との戦闘に参加し、3RAR と共に第一次大戦から続く豪州陸軍の評判を高めることに貢献した。1RAR はその後 1953 年 4 月に、王立豪州連隊第 2 大隊 (2RAR) と入れ替わった¹⁰。朝鮮戦争最後の戦闘となった 53 年 6 月のサミチョン溪谷の戦いで、2RAR は米軍の海兵隊と共に中国軍と戦い、6 名の死者と 24 名の負傷者を出したものの、中国軍の侵攻を食い止めた¹¹。

朝鮮半島における作戦においては、全英連邦軍が全ての期間において米軍の指揮下に入った。また 1950 年 11 月以降、英軍、豪軍、ニュージーランド軍は豪州人が司令官を務める在日英連邦占領軍 (BCOF) 司令部の管理指揮下に置かれることになった。BCOF のホレス・ロバートソン (Horace Robertson) 司令官は、その後朝鮮英連邦軍 (BCFK) の司令官も兼任した¹²。ロバートソン司令官は軍の運用において在日米軍の指揮下にあったが、政策や事務的な面については一定の独立性を有していたという¹³。司令官はまた、米軍の上位の意思決定にも一定の影響力を有していたが、その後英軍が在日米軍司令部に連絡官 (少将) を置いたことで、その影響力はより限定的なものとなった¹⁴。

朝鮮戦争には、合計 17,000 名以上の豪軍兵士が従軍し、うち 340 名が死亡、1,216 名が負傷し、29 名が捕虜となった。与党の自由党に加え、野党労働党も国連決議や共産主義の脅威を理由に参戦を支持した。また世論も 70% 以上が支持を表明するなど、国民的な支持を受けての派遣であった¹⁵。

もっとも、当初軍やメンジース首相は朝鮮戦争への派兵に消極的であったと言われる。当時豪州は英軍支援の一環としてマレー紛争にも空軍機を派遣しており、また英国が求める中東での任務を優先事項としていた。ところが、その後ダグラス・マッカーサー (Douglas MacArthur) 在日米軍司令官より空軍と陸軍の派遣要請があったことに加え、米国との同盟締結を望むパーシー・スペンダー (Percy Spender) 外相の強い後押しにより、派遣が決定した¹⁶。この際スペンダーは、「豪州の長期的な視点からすると、例えどんなに小規模なものでも、今米国に与えることのできる支援が、この先 100 年

10 Australian War Memorial, "Korean War".

11 Ibid.

12 David Horner, "Australian higher command in the Korean War: The experience of Brigadier", in Blaxland et al (eds.), *In from the Cold*, p.170.

13 Ibid.

14 Ibid., p. 171.

15 Gavan McCormack, *Cold War, Hot War, An Australian Perspective on the Korean War*, Hale and Iremonger, Sydney, 1983, p. 106.

16 McAffrie, "Offensive Air Operations over Korea", p. 146.

間に渡って我々に戻ってくるでしょう」とメンジースに伝えたと言われる¹⁷。

朝鮮戦争への派兵は、豪州が小規模ながら参加していた中東での任務を終え、その目をアジアに戻す重要なきっかけとなった¹⁸。朝鮮戦争はまた、豪州の国連へのコミットメントをいっそう強めるとともに、海軍力を中心とした軍事力強化を後押しした¹⁹。何よりも、朝鮮戦争への参戦はその後 70 年以上続くことになる ANZUS 条約の締結に向けた、重要な契機となった。これにより、同盟国である米国の要請に応じて、豪州が地域への紛争に迅速に介入するというパターンが形成されたのである。

(2) ベトナム戦争 (1965–75)

1962 年 5 月、キャンベラで初めて開催された ANZUS 委員会出席のため訪豪した米国のディーン・ラスク (Dean Rusk) 米国防長官は、南ベトナムの支援のためにジャングルでの戦闘や対反乱戦等に向けた豪側の訓練支援を打診した²⁰。それを受け、豪州のアソール・トーンリー (Athol Townley) 国防大臣は陸軍訓練部隊の派遣を表明し、その結果同年 7 月から 8 月にかけて、30 名の豪陸軍訓練部隊が南ベトナムに派遣された。マラヤでの戦争を経験していた訓練部隊は、主として南ベトナム北部で南ベトナム軍の訓練に従事した。

ベトナムでの戦況が悪化してきた 1964 年 6 月、豪政府は訓練部隊を 80 名に増派することを発表した。またトンキン湾事件の発生した同年 8 月には、6 機の輸送機からなる輸送部隊を南ベトナムのブンタウ米軍基地に派遣し、同部隊は米空軍の指揮下に入った²¹。同年 11 月には一旦は廃止されていた選択的徴兵制の再開が発表されるなど、豪州でも本格的な戦闘への準備が進んでいた。

豪州のベトナム戦争参加の背景には、当時強まりつつあった中国共産党政権への警戒感が存在した。1965 年 4 月、ベトナムへの歩兵部隊の派遣を発表したメンジース首相は、国会の演説で以下のように述べた。

南ベトナムを乗っ取られれば、豪州や南アジア・東南アジアの全ての国々にとって直接的な脅威となる。それは中共がインド洋と東南アジアの間を突き進む活動の一貫として捉えられるべきである。

17 Quoted in McCormack, *Cold War, Hot War, An Australian Perspective on the Korean War*, p. 100.

18 Robert O'Neil, "The Korean War and Australia", November 11, 2003, <https://www.awm.gov.au/commemoration/speeches/oration2003>.

19 McAffrie, "Offensive Air Operations over Korea", p. 159.

20 Peter Edwards, *Australia and the Vietnam War*, NewSouth, 2014, p. 75.

21 Ibid., p. 97.

豪州の外交史家で、豪州軍のベトナム戦争参加の正史を執筆したピーター・エドワーズ (Peter Edwards) によれば、この演説の主旨は本来中国の軍事的な脅威というよりも、その地域に対する政治的な影響力の拡大に懸念を表明したものであったという。当時豪州が直接的な脅威として公式に認めていたのはインドネシアであり、中国ではなかった。ところが同演説により、豪州はあたかも中国の自国への直接的な脅威を防ぐためにベトナムへの参戦を決断したとの見方が広がることになった²²。

いずれにせよ、メンジースの演説の2ヶ月後には、1RARとその支援部隊がビエンホアに派遣された。さらに翌年4月から6月にかけて、2個歩兵大隊（5RARと6RAR）からなる任務部隊及びその支援のための飛行中隊がフックトゥイ県に派遣された。また1967年10月には、米国からの増派要請に応える形で、3RAR、戦車部隊、空海統合ヘリ部隊等の追加派遣が発表された。

南ベトナム北部のビエンホアを拠点として活動した1RARは、ニュージーランド軍や米軍と共に周辺地域での戦闘に参加した。特に任務部隊の到着後は、戦術や作戦面において豪州陸軍は米軍から一定程度独立して行動していた²³。とはいえ、任務部隊が米軍の指揮下にあることには変わりなかった。1966年8月、ロンタンの戦いに参加した6RARは、17名の兵士を失い、25名が負傷した²⁴。

豪州は結局南ベトナムの任務部隊に当時9つあった歩兵大隊の全てを送ることとなり、その数は最大時約8,500名にまで上った。1967年には空軍の第3飛行中隊が派遣されたほか、海軍の駆逐艦が北ベトナム沿岸での米海軍による監視活動に加わった。豪州海軍はまた、掃海部隊とヘリ分遣隊を派遣し、後者は米陸軍とともに行動した²⁵。また訓練部隊の活動は、1971年3月にウィリアム・マクマホン (William McMahon) 首相がベトナムからの漸次撤退を表明してからも続き、1972年12月、その最後の部隊の撤収が完了した。豪州はまた、1975年のサイゴン陥落の際には人道支援のためヘリを派遣した。

ベトナム戦争への豪州軍の派兵は合計6万人を超え、第二次大戦後では最大の派兵となった。戦争では521人の豪州軍兵士が死亡し、3,000人以上が負傷した。当初は参戦を支持していた世論も、特に選択的徴兵制が導入されて以降戦争への反対論が強まり、戦局の悪化とともに豪州国内でのデモを含む反戦運動が激化した。また野党労働党は当初より参戦に反対を表明し、対米支持一辺倒の与党への批判を続けた。その

22 Ibid., p. 119.

23 Ibid., p. 137.

24 Australian War Memorial, "Vietnam War", dates unknown, <https://www.awm.gov.au/articles/event/vietnam>.

25 Ibid.

結果、1972 年 12 月の総選挙で労働党は与党連合に勝利を収め、23 年ぶりに政権を奪還した。

(3) 湾岸戦争 (1991)

ベトナム戦争の経験は、豪州の防衛政策にも大きな影響を与えた。1972 年 12 月に誕生した労働党政権は、豪州本土の防衛を主眼とした「大陸防衛」路線を掲げ、同盟国に協力して地域の各地で共産主義の封じ込めを図る「前進防衛」からの転換を図った。労働党政権はまた、豪州の防衛を同盟国に頼るのではなく、自らの自助努力によって強化することを重視した。こうした方針は、次の保守連合政権時代にも基本的に受け継がれた。1976 年に発表された豪州の初の国防白書でも、米国との同盟関係を維持しつつ、豪州の防衛の主眼を本土や近隣地域に置くことが強調されていた²⁶。

こうした豪州の大陸防衛路線は、冷戦が終結したことで再び見直しを迫られた。1990 年 8 月 2 日、イラク軍が突如としてクウェートを侵攻すると、国連安全保障理事会は即時の無条件撤退を求める安保理決議 660 を採択し、さらに同月 6 日には全加盟国に対してイラクへの経済制裁を求めた決議 661 を採択した。同日、豪州議会ではイラクへの石油禁輸や豪国内での資産の凍結などを定めた経済制裁が全会一致で可決された。

その間、イラクへの軍の派遣についての検討も水面下で行われていた。すると 8 月 10 日、米国のジョージ・ブッシュ (George Bush) 大統領との電話会談後、豪州のボブ・ホーク (Bob Hawke) 首相は閣議を開催し、2 隻のフリゲート艦 (HMAS Adelaide と HMAS Darwin) 及び 1 隻の補給艦 (HMAS Success) からなる海軍任務部隊を湾岸地域に派遣することを発表した。同決定は労働党と自由党の双方から支持された²⁷。600 名の人員からなる海軍任務部隊は 8 月 13 日にシドニー湾を離れ、9 月上旬にオマーン湾に到着し、イラクへの海上封鎖に参加した。

ホーク首相の発表がブッシュ大統領との電話会談後に行われたことから、豪州では同決定が米国の圧力によるものであったとの批判も存在した。ところが、実際には軍を派遣することは、電話会談の前に決められていた。それどころか、ブッシュ大統領によるホーク首相への電話そのものが、豪側の要請によって行われたものであった²⁸。

26 Parliament of Australia, “Australian Defence (1976 Defence White Paper)”, dates unknown, https://www.aph.gov.au/About_Parliament/Parliamentary_Departments/Parliamentary_Library/pubs/rp/rp1516/DefendAust/1976.

27 Milton Cockburn, “The Politics of Australian Involvement”, in Murray Goot and Rodney Tiffen (eds.), *Australia's Gulf War*, Melbourne University Press, 1992, pp. 45–46.

28 Paul Grigson, “How we begged to go to the Gulf”, *The Sydney Morning Herald*, September 1, 1990.

それをあたかも米国の要請によって豪州が決断を下したかのように「演出」したのは、米側に同盟国としての豪州の価値を印象付けるためであったと、ホーク首相の外交アドバイザーであった元政府高官は回想する²⁹。

さらに11月29日、多国籍軍の武力行使の権限を認めた国連決議678が採択されると、翌月の3日にホーク首相は豪海軍任務部隊による決議678の支援を許可した。翌月議会で軍の参加を公式に発表したホーク首相は、豪州が国家指揮権を維持しつつ、任務部隊が米海軍任務部隊の指揮下で活動することを示唆した³⁰。海上封鎖に参加した海軍の任務部隊はNATO軍とも協力しながら作戦に従事し、オマーン湾でイラク船への警告射撃や臨検を実施した。ホーク首相はまた、既に湾岸に派遣されている2隻の病院船に加え、2つの医療チームの派遣を発表した。

1991年1月、米国主導の「砂漠の嵐」作戦が開始すると、豪州の海軍部隊は米軍の空母打撃群の指揮下に入り、戦闘行動に参加した。さらに同年2月、イラクがクウェートを撤退し、ブッシュ大統領が勝利宣言を発表すると、翌月ホーク首相はイラクの大量破壊兵器除去の監視のために5名の豪州軍職員を派遣することを発表した。同年6月には、「Operation Habitat」と呼ばれた紛争後の人道支援活動に向けた作戦従事のために再び派遣されたフリゲート艦1隻が湾岸に到着し、海上の監視と掃海活動の護衛に従事した。豪州軍はまた、北イラクにおけるクルド難民支援や、イラクにおける大量破壊兵器の搜索と破壊等の活動にも参加した。

こうした直接的な軍事支援以上に多国籍軍に貢献したのが、豪州本土における米軍との共同情報通信施設である。湾岸戦争中、豪州中南部にあるナランガー情報通信施設は、気象情報や衛星支援、地上軍の配置状況等を含む各種情報を多国籍軍に提供した。またナランガーによって統制されていた米国の国防支援計画（DSP）衛星は、イラクによって発射されたスカッド・ミサイルの早期警戒と探知も行ったと言われる³¹。こうした情報面における貢献こそが、湾岸戦争時に豪州が行った最も重要な貢献であるとの見方もある³²。

1990年8月から1991年9月までの期間に派遣された豪軍は約1,800名で、その間戦闘による豪軍の犠牲者はゼロであった。湾岸戦争における豪州軍の活動は、野党自由党に加え、70%以上の国民によっても支持された³³。また湾岸での任務の成功は、当

29 筆者によるインタビュー、2008年8月4日。

30 Frederick Kirkland, *Operation Damask: being a Record of Australia's Participation prior to, during and after the Gulf War, Iraq-Kuwait 1990-1991*, Plaza Historical Service, 1991, p. 22.

31 Greg Austin, "Base Had Gulf War Support Role: Ray", *The Sydney Morning Herald*, November 6, 1991.

32 Greg Austin, "Gulf role not in our interests: Ball", *The Sydney Morning Herald*, February 1, 1991.

33 Ian Hicks, "Big Jump in Support for the Navy Going to War", *The Sydney Morning Herald*, January 24, 1991.

時低迷していた内閣の支持率の上昇にも貢献した³⁴。豪州の軍事的な貢献は他の多国籍軍の同盟国に比べても小規模なものであったにも関わらず、米国は豪州に感謝を示した。1991年12月、米国大統領としては24年ぶりに豪州を訪問したブッシュ大統領は、豪州議会での演説で、湾岸戦争を含む数多くの戦闘を共に闘ってきた豪州と米国との強力な絆を強調した³⁵。豪州は最小のリスクとコストで、最大の利益を得ることに成功したのである。

（4）アフガニスタン紛争（2001–2021）

2001年9月11日、米国のニューヨークとワシントンで同時多発テロ事件が勃発した。当時、米豪同盟の50周年を祝う式典行事に出席のためワシントンにいた豪州のジョン・ハワード（John Howard）首相は、テロ事件後すぐに、米国への全面的な支持を約束する声明を発表した。帰国後、ハワード首相は米国を支援するため、太平洋上の両国に対する攻撃に共同で対処することを定めたANZUS条約の第4条を、1951年の締結後初めて適用することを表明した。野党労働党のキム・ビーズリー（Kim Beazley）党首もこの決定を支持したほか、世論も決定を後押しした³⁶。

10月7日に始まった米軍主導の「不朽の自由作戦」の直前、ハワード首相は米国のディック・チェイニー（Dick Cheney）副大統領から電話で支援の要請を受けた。同月22日には、特殊空挺部隊（SAS）の先遣隊がパースを出発した。さらに同月25日、ブッシュ大統領による要請を受けて、豪州政府は連合任務支援のために以下の陸海空軍アセットの派遣を正式に表明した。

- ・ SASを含む任務部隊（約150名）
- ・ 強襲揚陸艦とフリゲート艦1隻を含む海軍任務部隊
- ・ F/A-18 戦闘機×4
- ・ B707 空中給油機×2
- ・ AP-3C オライオン海上哨戒機×2

これらの部隊は11月中旬より順次派遣された。また同月にはすでに派遣されていたSASが米海兵遠征部隊の一部として、アフガニスタンにおける戦闘に参加した。

34 Philip McIntosh, “War rescues Hawke’s standing”, *The Sydney Morning Herald*, February 9, 1991.

35 Michael Millett, “Pledge To Uphold Security In Pacific”, *The Sydney Morning Herald*, January 3, 1992.

36 “The Australian Ugliness: Terrorism, Asylum-Seekers, Fear and Politics”, September 19, 2001, <http://australianpolitics.com/news/2001/01-09-19.shtml>.

SASの任務はタリバンとの直接的な戦闘というよりも、主に米軍や英軍の支援行動であった。例えば、アフガニスタンにおける最大規模の作戦「Operation Anaconda」で、SASはタリバンの燃料補給地や、武器の搜索・破壊活動、さらにタリバンによって攻撃された米軍兵士の救出等を行なった³⁷。またタリバン撤退後は、周辺地域のパトロールや戦略的要衝の防護がSASの主な任務になった。SASのパトロール情報は、米軍中央軍司令部にそのまま流れ、中央軍司令官にも報告されていたと言われる³⁸。

F/A-18戦闘機は、主としてディエゴ・ガルシアの空軍基地を護衛するための対空防衛に従事し、直接的な攻撃には参加しなかった³⁹。また空中給油機はキルギスタンのマナス基地を拠点とし、アフガニスタンに向かう航空機への給油を行なった。これらの部隊は戦闘が収束に向かった2002年中旬以降、順次撤退した。代わりに、2003年1月からは2機のAP-3Cオライオン海上哨戒機が、そして同2月からは3機のC-130ハーキュリーズ輸送機がそれぞれ派遣された。

豪州はまた、戦闘終結後に組織されたアフガニスタンの国際治安支援部隊（ISAF）にも、軍を派遣した。ハワード首相は当初米国が求めた陸上部隊の再派遣を躊躇していたものの、タリバンが再び勢力を強めた2005年以降、SASを含む200名規模の任務部隊を派遣した。同部隊の任務は遠隔地でのパトロールや、偵察監視活動であった⁴⁰。

その後のタリバンの脅威の増大を受け、ハワード首相は400名規模の任務部隊の追加派遣を決定した。その結果2007年10月までに、SASや空軍部隊を含む豪州軍の規模は970名にまで増加した。さらに同年12月に誕生した労働党政権の下でも豪州軍は増派を重ね、2009年にその数は1,550名まで膨れ上がった。これはNATO加盟国以外のISAFへの貢献としては、最大であった。豪州軍はISAFでアフガン国軍や警察の後方支援訓練等に従事したほか、地雷処理や対反乱戦にも参加した。

「Operation Slipper」と呼ばれたISAFへの支援活動は2014年12月のISAFの終了によって一旦は終了したものの、翌年1月よりアフガニスタンでの新たな「確固たる支援任務」（RSM）が始まると、豪州はその支援のため「Operation Highroad」を開始した。同活動には最大時約300名が派遣された。豪軍の派遣は2021年4月、米軍がアフガニスタンからの撤退を表明するまで続いた。同年5月、豪州はカブールの

37 Sid Marris, “Diggers score wins without firing a shot”, *The Australian*, 26 December 2001.

38 Dan McDaniel, “Australia’s intervention in Afghanistan, 2001–02”, in John Blaxland, Marcus Fielding, Thea Gellerfyn, *Niche Wars: Australia in Afghanistan and Iraq, 2001–2014*, ANU Press, 2020, p. 68.

39 Hugh White, “Security, Defence, and Terrorism”, in James Cotton and John Ravenhill (eds), *In Trading on Alliance Security: Australia in World Affairs 2001–2005*, Oxford University Press, 2006, pp. 185–186.

40 Nicole Brangwin and Ann Rann, “Australia’s military involvement in Afghanistan since 2001: a chronology”, July 16, 2010, available at https://www.aph.gov.au/About_Parliament/Parliamentary_Departments/Parliamentary_Library/pubs/BN/1011/MilitaryInvolvementAfghanistan#:~:text=Australia's%20contribution%20in%20Afghanistan%20is,and%20a%20national%20Command%20Element.

大使館を閉鎖し、翌月には撤収を完了した。なお、同年 8 月、カブール陥落後の自国民保護のため、豪軍は 1 機の C-130 輸送機と、2 機の C-17 輸送機及び 1 機の KC-30 空中給油機を派遣している。

アフガニスタンでの活動の全期間を通じ、豪軍の 41 名が死亡、261 名が負傷した。そのうちのほとんどが、ISAF 及び RSM での活動時のものである。結果として、アフガニスタンにおける豪州軍の戦死者はベトナム戦争以来最大となった。なお、2020 年 11 月には、アフガニスタンで SAS の一部が 39 人を違法に殺害したことを示す「信用できる証拠」があるとの報告書が、国防省によって発表された。これを受け、豪国防軍司令官がアフガニスタン国民に謝罪の声明を出すとともに、政府は軍から独立した調査委員会を発足させることを発表した⁴¹。

(5) イラク戦争 (2003–2009)

アフガニスタン同様、イラク戦争への豪州の支援も迅速であった。2002 年 3 月の時点で、ハワード首相はイラクにおける軍事行動で米国から支援があった場合、それを支持することを示唆していた⁴²。2002 年 6 月に米議会で演説したハワード首相は「米国は豪州以上に良い友人を持たない」と発言し、両国の結束を強調した⁴³。ハワード政権はまた、2002 年中頃までに、イラクの大量破壊兵器疑惑に関する外交努力が失敗した場合の危機対応の計画作りを国防サイドに命じていた⁴⁴。2002 年 11 月、国連安保理決議 1441 が可決されると、豪州は米側に特殊部隊を派遣する意向を伝えた。それに伴い、同年 12 月より、政府は豪州軍にイラクの国連決議 1441 の不履行に備えた軍事訓練を指示した。

2003 年 1 月に開催された国家安全保障委員会の後、ハワード首相はイラクにおける米軍の行動に軍事支援を行う意図を表明した。これを受け、既にアフガニスタンでの任務に従事していた豪軍の一部が、イラクでの事前配備に向けた「Operation Bastille」を開始した。同年 2 月には、空軍部隊の派遣と事前配備も表明された。2003 年 2 月の時点で、少なくとも 2,000 名規模の豪軍がイラクでの軍事行動支援のために中東に事前配備されていた。イラクに派遣された主たる軍事アセットは、以下の通りである。

41 Christopher Knaus, “Key findings of the Brereton report into allegations of Australian war crimes in Afghanistan”, *The Guardian*, November 19, 2020.

42 Michael Gordon, “Insight - At one minute to midnight...”, *The Age*, March 8, 2003.

43 Cited in Roger Bell, “Extreme Allies: Australia and the USA”, Cotton and Ravenhill (eds.), *Trading on Alliance Security: Australia in World Affairs 2001-2005*, Oxford University Press, 2007, p. 33.

44 Australia Department of Defence, *The War on Iraq: ADF Operations in the Middle East 2003*, Commonwealth of Australia, 2004, p. 8.

- ・揚陸艦×1（HMAS Kanimbla）
- ・海軍掃海部隊
- ・特殊任務部隊（500名程度）
- ・F/A-18 戦闘機×4（2003年のみ）
- ・AP-3C オライオン海上哨戒機（2005年以降）
- ・B707 空中給油機×2
- ・C-130 ハーキュリーズ輸送機

同年3月、イラクのフセイン政権に全面攻撃の最後通牒を行ったブッシュ大統領の要請を受け、ハワード首相はイラク侵攻のための連合軍への参加を正式に表明し、「Operation Falconer」が開始された。これを受け、豪州軍のSASが米軍や英軍と共にイラクに侵攻し、イラク軍との最初の戦闘に参加した。SASはまた、イスラエルを射程に入れていたイラクのスカッド・ミサイルや、大量破壊兵器（WMD）の探索にも貢献した。空軍のF/A-18はディエゴ・ガルシアを拠点に活動し、イラクへの初期の空爆に参加したほか、連合軍の輸送機や哨戒機の護衛等も行った。これに対し海軍はペルシア湾北部において警戒・監視や掃海等に従事したほか、ベトナム戦争以来となる艦砲射撃も実施した⁴⁵。

イラクにおける戦闘が短期間で終結した後、SASとF/A-18戦闘機は同年6月に撤収したものの、C-130やAP-3Cを含む他の部隊は同年7月より、復興支援のための「Operation Habitat」に参加するためにイラクに残った。イラクでは、豪州軍の統合任務部隊が連合軍の指揮の下、イラク国軍の訓練や航空管制、WMDの探索などに従事した。さらに2005年2月、イラクの復興支援のためにサマーワに派遣された日本の自衛隊の護衛のため、ハワード首相が450名の豪州軍の追加派遣を表明した。その後イラクにおける豪州軍は2008年6月から撤収を開始し、翌年7月にイラクからの撤収が完了した。

Operation Bastilleには人員約2,000名、Operation Habitatには最大時約800名の豪州軍が参加した。既に見たように、戦闘の段階において豪州軍は米軍か英軍に統合されて活動した。SASの指揮所も米特殊部隊の指揮所と同じ場所に設置されるなど、米豪軍は一体化して行動した⁴⁶。なお、アフغانستانやイラクにおける豪軍の指揮権の概念図は以下の通りである。

⁴⁵ Ibid., p. 18.

⁴⁶ Ibid., p. 10.

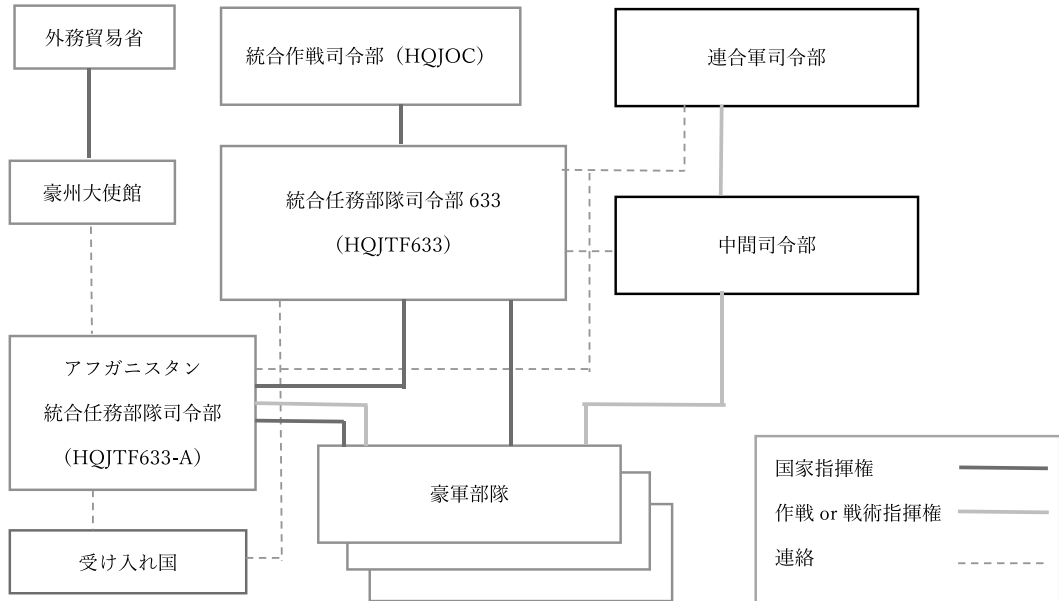


図1 アフガニスタンとイラクにおける豪軍の指揮命令系統の概要

Michael Crane, “Australia in Afghanistan and Iraq, 2001–2014”, in Blaxland and Fielding (eds.), *Niche Wars: Australia in Afghanistan and Iraq, 2001–2014*, p. 160 の図を元に筆者作成。

アフガニスタン紛争とは異なり、明確な国連決議のない中でのイラクでの米軍の軍事行動に対する豪軍の支援について、野党労働党は不支持を表明した。豪州が超党派の支持が得られないままに軍を派遣したのは、ベトナム戦争以来のことであった。また各種世論調査によれば、国民の大半（60%）も国連決議がないままの参戦に反対を表明しており、復興支援のための増派にも過半数の国民が反対していた⁴⁷。それにもかかわらず、ハワード政権の対米支援は一貫していた。近年の資料によれば、ハワード政権はイラクの国連決議違反に対する米英の制裁行動への軍事的支援を、既に90年代の後半から検討していたことが明らかになっている⁴⁸。

その背景にあったのは、言うまでもなく、豪州にとっての対米同盟の重要性である。そこにおける対米同盟の重要性とは、単なる豪州の防衛に対する米国のコミットメントのみならず、同盟を通じて「米国が地域に関与し続けること」を意味した⁴⁹。当時の

47 Michelle Hespe, “Polls show new Australian opposition to protecting Japanese in Iraq”, *Kyodo News*, March 15, 2005.

48 Paul Strangio, *The 1998 and 1999 Cabinet Records in Context*, National Archive of Australia, 2019, p. 14.

49 “Transcript of the Prime Minister, the Hon. John Howard MP, Address to the Nation”, 20 March 2003, <https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/search/display/display.w3p;query=Id:%22media/pressrel/RZU86%22>.

豪州には、日本の北朝鮮に相当する直接的な脅威こそ存在しなかったものの、対中関係を含め豪州にとって良好な安全保障環境を維持するためには、米国の孤立化を防ぎ、その強固な地域プレゼンスを維持することが不可欠であった。そのためにも、豪州は対米支援を通じて米国民に対し「彼らが困難な課題を1人で行おうとしているのではない」ことを示す必要があった⁵⁰。だからこそハワードは、イラク戦争への派兵に反対する野党や大多数の国内世論を押し切ってまで、対米支持を貫いたのである。

2. 考察

（1）豪州の第三国有事への関与のパターン

以上朝鮮戦争からイラク戦争に至るまでの5つのケースを取り上げてきたが、そこにおける豪州の対米軍事支援の一般的な特徴として、以下の点が指摘できよう。第一に、迅速な意思決定と、小規模な軍の派遣である。多くのケースにおいて、豪州は戦争開始後に真っ先に対米支援の名乗りをあげ、その後比較的短期間で軍を派遣してきた。それらの派遣は建前上は米国からの支援要請に基づくものであったが、湾岸戦争やイラク戦争のように、予め支援要請を見込んで準備を進めていたケースもあった。また派遣された豪州軍の規模は、米軍のおよそ1%～2%、少ない時には1%にも満たないこともあり、他の米国の同盟国と比較しても決して大規模なものとは言えない（例えば韓国は3,600名規模の部隊をイラクに派遣している）。政治的なレトリックとは裏腹に、豪州は軍事行動に伴うコストが必要最小限になるよう慎重に行動していたのである。

それでも、米軍や多国籍軍への迅速な貢献は米軍の行動に正当性を付与し、その多国間化を促すという意味で、米国からも感謝されてきた。特にイラク戦争のような戦争の正当性が論争的なケースにおいて、豪軍や英軍の迅速な支持は、米国の単独行動主義に基づく行動という印象を緩和する効果を持った。また例えば小規模でニッチな貢献でも、米軍や英軍と「肩を並べて」戦い、共に負担を分かち合う姿勢を見せることで、豪州は米国の信頼を勝ち得てきたと言える⁵¹。

第二に、軍事行動に対する野党や世論の強い後押しである。ベトナム戦争やイラク

50 Greg Sheridan, *The Partnership: The Inside Story of the US-Australian Alliance Under Howard and Bush*, University of New South Wales Press, 2006, p. 65.

51 Jim Molan, “Embeds”, in Blaxland and Fielding (eds.), *Niche Wars: Australia in Afghanistan and Iraq, 2001–2014*, p. 151.

戦争といった論争的なケースを除いて、豪州の野党や国民は概ね政府による軍の派遣行動を支持してきた。そこにおいて、国連決議は確かに野党や世論の支持を得る上で重要な要因であったが、派遣の是非を左右する決定的な要因ではなかった。アフガニスタン戦争やイラク戦争を見ても分かる通り、軍事行動を許可する国連決議が出される以前から、豪州は対米軍事支援について検討を行っていた。その意味で国連決議は豪州の派兵を正当化する重要な要素であったものの、動機そのものではなかった。

また野党労働党は確かにベトナム戦争やイラク戦争への派兵に反対していたが、それはあくまでも野党の立場からであり、仮に与党であった場合に同じ対応を取ることが可能であったかどうかは定かではない。2007年8月に報じられたリーク情報では、イラク戦争の開戦後に当時野党の影の外相であったケビン・ラッド (Kevin Rudd) がハワード首相に宛てた手紙の中で、新生イラクを建設するための豪軍の態勢の強化を進言していたことが暴露された⁵²。同年12月に首相となったラッドは、公約であったイラクからの豪軍の撤退を実行したものの、同時にアフガニスタンへの増派を決断し、対米関係のバランスを取ることを忘れなかった。

第三に、各種の紛争で豪軍が担ってきた多様な任務である。豪軍の役割は、豪本土の情報通信施設による情報収集に始まり、紛争周辺地域での監視活動、空中給油や空爆の実施、地上戦への参加、周辺海域における掃海活動や海上封鎖、後方支援活動等多岐に及ぶ。また紛争終結後の紛争国の警察や軍の能力構築支援や、治安維持活動、対反乱戦においても、豪州軍は一定の役割を果たしてきた。

それらの活動のほとんどのケースにおいて、豪軍は米英軍や連合軍に編入されてきた。無論豪州は参戦の決断やルール・オブ・エンゲージメント、撤収のタイミング等については、形式上その国家指揮権を維持していた。またアフガニスタン紛争やイラク戦争では、豪軍の国家指揮官の拠点がクウェート及びカタールにおかれ、豪本土の統合作戦司令部や国防軍司令官と連絡を取っていた⁵³。もっとも、国家指揮官の役割は属人的要素に左右されることが多く、また現地の部隊が直接本国の司令部と連絡を取り合うこともあったと言われる⁵⁴。作戦レベルでの指揮権は、実質的には米軍の各任務部隊の指揮下に置かれていたのである。

(2) 将来のアジアにおける紛争への含意

以上を踏まえた場合、将来的にアジアで起こりうる紛争に対して、豪州はどのよう

52 Lincoln Wright, "Proof Rudd approved of Iraq war", *The Daily Telegraph*, August 12, 2007.

53 Ibid.

54 Crane, "Australia in Afghanistan and Iraq, 2001–2014", p. 157.

な形で関与することが予想されるであろうか。言うまでもなくそれは、紛争の原因や形態、当事国に加え、その継続期間等によっても影響を受けることから、一概に予想することは困難である。また政権与党が保守連合か労働党かによっても、関与の形態に微妙な差が生まれる可能性もある。それでも、過去の紛争への関与のパターンを踏まえたうえで、いくつかの点を指摘することができよう。

まず、豪州は1953年の朝鮮戦争の休戦協定の署名国であり、今日に至るまで続く軍事休戦委員会の一員である。またよく知られているように、日本の横田飛行場に所在する朝鮮国連軍後方司令部には、豪空軍の大佐が司令官として常駐している。豪軍はまた、国連安保理決議により禁止されている北朝鮮籍船舶のいわゆる「瀬取り」（洋上での船舶の物の積替えを含む違法な海上での活動）に対する多国間での警戒監視活動に、2018年4月より参加している。これらを踏まえると、仮に朝鮮半島で紛争が勃発した場合には、かなりの確率で豪軍の迅速な関与が見込まれる。実際、2017年8月に豪州のマルコム・ターンブル（Malcolm Turnbull）首相（当時）は、朝鮮半島有事において米国が攻撃を受けた場合、ANZUS条約を発動して豪州が米国を支援することを言明した⁵⁵。

これに対して台湾有事は事情が異なる。豪州は冷戦時代に国府が台湾に移ってからその承認を躊躇するなど、台湾政策で米国とは異なるスタンスをとっていた。1972年の豪中コミュニケ以降も豪州は「一つの中国」政策を堅持し、台湾との関係を公式化することを避けてきた。2004年8月には訪中した豪州の外相が、米豪同盟を通じた豪州の台湾防衛義務に関する問いに対し、ANZUS条約は米豪以外への軍事行動によって自動的に発動されるものではないとの見方を示し、物議を醸した⁵⁶。2021年の世論調査では、仮に中国が台湾を併合した場合、豪州が台湾を守るために軍を派遣すべきと答えた人の割合はわずかに37%であった⁵⁷。

その一方で、1995年から96年にかけての台湾海峡危機に際し、豪州は日本と並び米国の台湾海峡への空母派遣を支持するなど、武力による統一には一貫して反対する姿勢を示してきた。さらに2010年代後半より豪中関係が悪化する中で、豪州の中では台湾への防衛コミットメントをより明確にすべきとの声も出始めている⁵⁸。台湾はま

55 Katharine Murphy, "Trump vows 'lasting partnership' with Australia 75 years after Battle of Coral Sea", *The Guardian*, May 5, 2017.

56 Hamish McDonald and Mark Forbes, "Downer flags China shift", *The Age*, August 18, 2004.

57 Allan Behm, Melissa Conley Tyler, Bill Browne, and Liam Carter, *Should Australia go to war with China in defence of Taiwan? Polling on defence and security issues in Australia and Taiwan*, The Australia Institute, July 2021.

58 Peter Jennings, "Xi Jinping is testing our limits on Taiwan and the West must push back", *The Strategist*, October 17, 2021, <https://www.aspi.org.au/opinion/xi-jinping-testing-our-limits-taiwan-and-west-must-push-back>.

た、豪州にとっての6番目の貿易相手国であり、経済的な結びつきも強い。2021年11月にはピーター・ダットン（Peter Dutton）国防大臣（当時）が、仮に台湾海峡で有事が発生し、米国が台湾を守るために行動した場合、豪州が何もしないことは「考えられない」と発言し、暗に対米支援を行う可能性を示唆している⁵⁹。

同様に、南シナ海の有事においても、その地政学的な重要性や対米同盟の観点から鑑みても、豪州が何も行動を起こさないことは考えにくい。中国による南シナ海の軍事化が明るみとなった2010年代の前半以降、豪州は領土紛争に中立的な立場を維持しつつ、米国や日本とともに、中国による力に基づく一方的な現状変更を一貫して非難してきた。豪州はまた、2017年以降「インド太平洋エンデバー」と呼ばれる艦艇の長期派遣行動の一環として、南シナ海やその周辺でのプレゼンスを示している。豪州の中では、近い将来南シナ海に配置された長距離ミサイルの射程が豪州にまで及ぶことを警戒する声も出始めている⁶⁰。2020年の『防衛戦略アップデート』でも言及されていた豪州の長距離射程攻撃能力の取得は、豪州本土の防衛に加え、地域における連合任務への貢献を目指したものであり⁶¹、そうした活動が展開される可能性のもっとも高い地域のひとつとして、南シナ海が念頭に置かれていることは想像に難くない。

これらの地域有事に比べ、日本本土への攻撃が行われた場合の豪州の関与はより不確実である。特に2010年の尖閣沖における日中間の漁船衝突事件以降、豪州では尖閣諸島をめぐる日中間の争いに「巻き込まれ」ることへの懸念が強まった。各種世論調査を見ても、日中間の紛争で豪州は「中立」を維持すべきという声が圧倒的に多い⁶²。そうした声を反映してか、日本で好んで使用される「準同盟（quasi-ally）」という言葉は、豪州では必ずしも一般的ではない。また2012年頃から続く日豪間の円滑化協定の交渉についても、豪州の国防サイドには日本防衛に対する日本側の期待値を高めてしまうことへの警戒感があったと言われる⁶³。

それでも、仮に日本有事において日米安全保障条約が発動し、米国が豪州への支援を要請した場合、仮に国連決議が存在しなくとも、豪側がそれを一方的に断ることは考えにくい。ANZUS条約はその第4条において、「太平洋地域におけるいずれかの締約国に対する武力攻撃」への共同対処を定めている。冷戦時代、そこに在日米軍が含

59 Reuters, “Inconceivable’ Australia would not join US to defend Taiwan”, *Australian Financial Review*, November 13, 2021.

60 Thomas Shugart, *Australia and the Growing Reach of China’s Military*, Lowy Institute, August 9, 2021, <https://www.lowyinstitute.org/publications/australia-and-growing-reach-china-s-military>.

61 Ben Packham, “Defence Minister Peter Dutton Puts New Strike Force on First Track”, *The Australian*, April 5, 2022.

62 例えば、Lowy Institute Poll 2022, “Conflict between China and Japan”, <https://www.poll.lowyintitute.org/charts/conflict-between-china-and-japan/> (dates unknown).

63 佐竹知彦「日豪円滑化協定の署名—その意義と役割」『NIDS コメンタリー』第203号 2022年1月27日、1頁。

まれるのかを問うた日本側に対し、豪州の外交サイドは非公式ながらもそれを認めたとされている⁶⁴。また日中間の紛争が仮に中国の一方的な現状変更によってもたらされたのであれば、そうした行動を看過することは米豪同盟に加え、「ルールに基づく秩序」への豪州のコミットメントの信頼性を大きく損なうことになるであろう。

それでは、これらの事態における豪側の軍事支援はどのようなものになるのか。既に見たように、豪側の軍事オプションは多岐に渡るものであり、一概には言えないものの、例えば豪本土の共同情報通信施設や、B737、AP-3C とその後継の P-8、MQ-4C、潜水艦等のアセットを使用した、情報収集・警戒監視・偵察（ISR）活動への貢献が考えられる。また、中東での任務で見られたように、F/A-18 戦闘機、EA-18G 電子戦機及び B707 等による空爆や空中給油を含む空爆支援活動を行う可能性もある。特に B737（通称「ウェッジ・テイル」）や、EA-18G 電子戦闘機（通称「グラウラー」）は、現代の電子戦において威力を発揮することが期待されている。

こうした空軍のアセットに加え、フリゲート艦や駆逐艦、強襲揚陸艦等による海上封鎖、水上戦、強襲揚陸戦等への参加が行われる可能性もある。もっとも中国による接近拒否・領域阻止（A2/AD）能力が強化される中で、豪州の中には海軍アセットを米軍の空母支援群として展開するよりも、航空アセットを米軍のグアム基地やフィリピンなどから派遣する方が現実的との見方もある⁶⁵。また直接紛争地やその近海に赴かなくとも、遠隔地での海上封鎖や東シナ海から南シナ海を抜けて、インド洋や中東に至るまでの広大なシーレーンの防衛に豪州の艦船等が関与する可能性もある。

また、朝鮮半島で地上戦が行われる場合などにおいては、SAS を含む地上部隊の派遣の可能性もあるかもしれない。中東での任務のように、これらの部隊は米軍や英軍と一体化して活動し、地上戦や大量破壊兵器の搜索等に従事することも考えられる。また紛争終結後も、現地で復興支援活動や安定化作戦等に従事する可能性もある。さらに人員や物資の輸送、もしくは自国民保護のため、C-130 輸送機等を派遣する可能性も高い。

豪軍が北東アジアの紛争に参加する場合、朝鮮戦争時のようにその活動の拠点を日本に求める可能性もある。2022 年 1 月に日豪間で署名された「円滑化協定」の交渉を豪州が求めたそもそのきっかけは、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の際に災害救

64 Alan Rix, *The Australia-Japan Political Alignment: 1952 to the Present*, Routledge, 2013 (Kindle edition), Location. 4114.

65 Jacob Greber, Michael Smith and Andrew Tillett, "Canberra prepares for Taiwan conflict as tensions escalate", *Financial Review*, April 16, 2021, <https://www.afr.com/world/asia/canberra-prepares-for-taiwan-conflict-as-tensions-escalate-20210416-p57jqv>.

援活動で訪れた豪軍の輸送機が、日本の空港に着陸できなかったことであった⁶⁶。特に2010年代後半以降の米中対立の激化や朝鮮半島情勢の悪化により、北東アジア地域での紛争リスクが高まったことが、豪側に協定の必要性を強く認識させるに至ったものと思われる。その場合、日本を拠点に活動する米軍と豪州軍に対して、自衛隊が補給を含む後方支援を行ったり、護衛活動を行うことなども考えられるであろう。

おわりに

以上見てきたように、インド太平洋地域での米国の関与する第三国有事において、豪州が軍事的支援を含めた関与を行う可能性は高い。特に中国の影響力が増大し、その一部が豪州周辺にまで及びつつある状況において、豪州にとっての米豪同盟の重要性はこれまで以上に高まっている。その中において、豪州は米国や英国との伝統的な協力をさらに深め、米英主導の戦後秩序の維持と強化を図っている。2021年9月に発表された豪英米の新たな安全保障枠組み（AUKUS）は、そのひとつの現れであった。AUKUSを通じて英国や米国との国防能力やその供給網の一体化が進めば進むほど、豪英米の関係は「切っても切れない」ものとなり、その「運命共同体」としての性格を強めることになるだろう。

その一方で、豪州の第三国有事への貢献には、特に北東アジアにおける有事に関しては戦力投射能力の不足等による限界もある。AUKUSに基づく原潜の導入は2040年代以降の話とされており、またその実現には多くの不確実性や困難が伴う⁶⁷。過去の事例を見てもわかる通り、豪軍の参戦は英米軍の補完的要素にはなり得ても、それ自体が何らかの形で「ゲーム・チェンジャー」となることはその規模や能力の面から見ても考えにくい。それゆえ日本はあくまでも米国との同盟関係を基軸としつつ、実際の有事においては豪軍や他の有志国とともに、米軍の活動を補完していくことになるであろう。

(防衛研究所)

66 佐竹「日豪円滑化協定の署名——その意義と役割」、1頁。

67 佐竹知彦「AUKUS 誕生の背景と課題——豪州の視点」『国際情報ネットワーク分析 IINA』2021年9月28日、https://www.spf.org/iina/articles/satake_03.html。